

## 共産コメント

日本共産党の山中智子です。

私たち日本共産党は、常々、この大阪市廃止・分割構想というものは、百害あって一利なしだというふうに申し上げてきました。まして、今、この新型コロナウイルスの感染症で、先が見通せないそういう状況のなかでは、もうそれどころではないということ、まず申し上げたいと思います。

感染の恐怖だけではなく、お店、イベント、学校、介護サービスなどなど、あらゆるものが自粛の対象となり、収入や職を失い、明日食べていけない、長年築いてきたお店をたたまなければならないという方もたくさんおられます。学校にいけない子どもたちや、理由がわからないままに外出できない認知症の方の心のケアをどうするのかということも、家族にとってももちろんですけれども、行政にとっても本当は大事な問題です。今みんな、生きることに精一杯です。大阪市をなくしたらこうなります、知ってください、考えてください、そんなことを言っている場合では絶対にないというふうに思います。

第一、今の協定書案の土台となっている大阪市の収支は、新型コロナ以前のものです。今後、世界経済も日本の経済もどうなっていくかわかりませんし、大阪市も収入は確実に落ち込み、一方で支出は、休業補償や生活支援、そして景気対策などで、増える一方だということになります。大幅に財政状況が変わるわけですから、今の協定書案をご説明するなどということには意味がなく、逆にこれまでの議論、この収支でいけるみたいな説明をすることは、虚偽でさえあるというふうに考えるわけです。ですから、この大阪市廃止・分割の作業や議論については、いったん打ち切って、新型コロナ対策に総力をあげるべきだというふうに考えています。

このことを強く申し上げたうえで、では、大阪市廃止・分割がなぜ百害あって一利なしなのかということ、大枠についてお話をさせていただきたいと思います。

大阪市廃止・分割構想の売りは、広域機能の一元化とニア・イズ・ベターだというふうに言われています。

広域の一元化だといって、大阪城公園や鶴見緑地など大規模公園、そして大阪城天守閣、天王寺動物園、美術館、博物館、こういった貴重なめぼしい財産が府に移りますが、予算が増えるわけでもなんでもありません。一体何がどう良くなるんですか、どれだけ質問をしても答えは返ってきません。あわせて、消防、水道、下水道など、これらは住民にとっては非常に身近なものですけれども、特別区に分けられないというだけの理由で府に移ります。大阪府に、消防庁や水道局や下水道局を作るなどといっていますけれども、これらについてはいずれも他の市町村は全部自前でやっていますから、特別区についてだけ、消防や水道や下水道を取り扱う部局を作ることになるわけです。そうすると、例えば、避難

訓練をする時に地元の消防署にこんな協力をしてほしいとか、下水処理場の悪臭対策をしてほしいとか、きめ細かな浸水対策をしてほしいとか、そういう要望や陳情を出しても、府議会は特別区から選出をされている議員は3割しかいません。7割は特別区とは関係がない、そういう府議会でこういうことが議論される、そういうおかしな話になります。これで区民の声が届くでしょうか。

こんなふうに大阪府は広域自治体でありながら特別区についてだけ基礎自治体の役割も担うといういびつな組織になりますし、特別区は、一般の市町村がやっている仕事さえやることができないということになります。一元化でもなんでもなくて、ただ担い手が市から府に変わるだけ、そして市民から遠ざかるだけということになると思います。

そしてじゃあ特別区はどうかといえば、今まで大家族で暮らしていたのにバラバラになれば、結局、家賃や光熱水費やらの経費は増える、職員も増えますから経費が増える。設置の時のコストも重くのしかかってくるなど、経費はうんと増えるのに、主な収入は府にいつてしまって、自主財源に乏しい、半人前の自治体に成り下がってしまいます。大阪市が行ってきた、独自で行ってきた敬老パスや子どもの医療費助成制度などは削るしかない。住民にとっては良いことは1つも無い。だから私たちは“百害あって一利なし”というふうに言い続けているわけです。

この点では、東京の特別区長会が、もうこの特別区という制度をやめたいと、特別区廃止の運動を長年続けておられることも、軽視してはならないというふうに思っています。

それでこの特別区を作るということについては、設置のコストをはじめとして、コストがかかりすぎるではないか、そういう議論はずっとありましたが、知事や市長は「これは必要なコストなんだ」というふうに言ってこられました。ところが、ここへ来て突然「コストを減らすんだ」と言って、特別区の庁舎はつくらないで、大阪市の今の市役所、中之島の本庁舎にたくさん空きがあるから、そこにみんなが入ればいいんだなどという、合同庁舎案というものを出示しています。基礎自治体の中、自治体のエリアの中に庁舎がないなんてことはもうあり得ないわけで、区民が混乱するじゃないか、災害があったらどうするんだ、それで地方自治体と呼べるのか、市民の皆さんはもちろんですけれども、学者などからももうあきれ返るというそういう声が上がっています。もう結局、この大阪市廃止・分割というものの狙いは、ただただ、大阪市をつぶして権限や財源を奪いとることであって、特別区や特別区民はどうでもいいんだということが、ますますはっきりしてきているというふうに思います。

繰り返しになりますけれども、今はこんなことをしている時では絶対になく、新型コロナで影響を受けて大変になってしまっている市民の皆さんの暮らしや営業を立て直していくことに、総力をあげるべきです。同時に、今回のような感染症は今後も起こりうるわけですから、今回、これが不十分だということがわかって

たものについては、急いで構築していかなければなりません。この間削ってきた、保健所などの公衆衛生機能や病院をしっかりと作ることなどに、人やお金を振り向けていくべき時です。大阪市廃止のこと、こんな作業をしている時ではないということを重ねて申し上げて、日本共産党の発言といたします。